

## 【メディア掲載のお知らせ】日本総研の政策提言にRevitalize片桐・増山のコメント掲載

### 概要

株式会社Revitalize(代表取締役 兼 CEO 片桐豪志)は、日本総合研究所が発表した政策提言「地域の中小企業を核とした経済構造への転換に向けて」に、有識者としてインタビューを受け、片桐と共同創業者CBO(チーフビジネスプロデュースオフィサー)増山のコメントが掲載されました。

本提言は、地方創生の実現に向けた中小企業支援のあり方や、地域経済の再構築の必要性について具体的な方向性を示すものです。

提言本文はこちらよりご覧いただけます：

[地域の中小企業を核とした経済構造への転換に向けて\(日本総研\)](#)

---

### 政策提言「地域の中小企業を核とした経済構造への転換に向けて」

日本では現在、地方創生2.0のフェーズに突入しています。従来の補助金や制度拡充型の支援を超えて、地域の中小企業が自律的にビジネスを成長させる構造改革が求められています。

本提言では、以下のような観点から、地域経済活性化に向けた新たな戦略が提示されています。

- 中小企業の成長を軸とした地域経済の再構築
- 地域の稼ぐ力の強化と都市部依存からの脱却
- 支援機関による伴走支援の高度化と機能強化

Revitalizeからは、全国の中小企業と実際に向き合ってきた視点から、現場感を持った課題や可能性についてコメントを提供しています。

---

Revitalizeは、地方・地域における中小企業の持続的成長と事業開発支援を通じて、日本経済の再生に貢献することをミッションとしています。

特に、経営支援と人材マッチングを組み合わせた伴走型支援モデルを全国で展開しており、中小企業300万社のトップライン向上による国民所得の底上げを目指しています。

今後も、政策提言のような形で国や自治体、民間の枠を超えた議論に貢献しつつ、中小企業支援の現場での実行と成果創出にこだわり、地方創生の実現を後押ししてまいります。

本提言が多くの関係者にとって行動の契機となり、さらなる議論と実践の広がりにつながることを願っております。

**【株式会社Revitalizeの概要】**

会社名 : 株式会社Revitalize

代表者 : 代表取締役兼CEO 片桐 豪志

所在地 : 東京都文京区

設立 : 2023年4月

事業内容: 中小中堅企業特化型コンサルティングプラットフォームの運営

資本金 : 3,900万円(資本準備金含む)

URL : <https://revitalizejapan.com/>

**【本件についてのお問い合わせ先】**

株式会社Revitalize

MAIL: [info@revitalizejapan.com](mailto:info@revitalizejapan.com)